

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	日本アジア投資株式会社
【英訳名】	Japan Asia Investment Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役 細窪 政
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
【電話番号】	03（3259）8518（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 下村 哲朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
【電話番号】	03（3259）8518（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 下村 哲朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 日本アジア投資株式会社西日本オフィス （大阪府大阪市西区江戸堀一丁目9番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収益(百万円)	2,645	1,447	6,860
経常損失() (百万円)	1,777	1,751	3,111
四半期(当期)純損失() (百万円)	1,313	1,471	3,078
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,219	976	3,087
純資産額(百万円)	11,896	8,386	10,063
総資産額(百万円)	43,664	36,385	41,094
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	11.14	12.49	26.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	5.7	1.1	3.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	398	398	738
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	125	169	396
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,289	2,628	4,056
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	6,191	4,759	6,813

回次	第31期 第2四半期連結 会計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	7.63	8.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお主要な関係会社の異動については、特定子会社に該当する投資事業組合1ファンドが業務執行者であるGeneral Partnerの地位の譲渡に伴い連結子会社ではなくなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中において将来について記載した事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断、予測したものであります。

業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）の日本経済は、欧州金融危機による需要の低迷や、長引く円高の影響に加え、景況感が回復した米国においても今後の財政緊縮に対する懸念が残り、景気の先行き不透明感がより一層強まりました。

また、当社グループの事業に関連の深いアジア各国においても、引き続き高い経済成長を維持しながらも、中国の景気減速懸念や企業業績の悪化、政治情勢の緊迫化などにより株式市場は軟調に推移しました。

そのような環境のもと、当第2四半期連結累計期間において当社グループは、以下のような施策に取り組みました。

既存投資資産の回収の最大化

各投資ポートフォリオからの回収額を最大化すべく、上場済みの投資先企業も含め、最適なExitのタイミングを見極めながら慎重に流動化を実施致しました。その結果、厳しい外部環境を反映し営業投資有価証券の売却高は1,067百万円（前年同期比51.7%減）となりましたが、売却益である実現キャピタルゲインは前年同期と比較して売却時の利益率が上昇したため430百万円（前年同期比56.0%増）となりました。

一方、一部の上場株式において株価下落による営業投資有価証券評価損が発生したほか、外部環境の悪化に伴い未上場の投資先企業で財務状況が悪化した企業に対し引当金を計上したため、営業投資有価証券評価損と投資損失引当金繰入額の合計額は1,116百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

投資家のニーズに合致したファンドの組成によるAUM（asset under management）の積上げ

アジアを中心にグローバルに展開する成長企業を支援するグロースファンドや、バイアウトファンドなどの設立に向け複数の企画を推進しており、投資家候補者との意見交換を積極的に行っております。

日本とアジア諸国に跨る収益機会の拡大

当社グループは、日本とアジアに跨る総合的な投資会社を目指し、日本企業のアジア進出支援やアジア企業の日本進出支援に、これまで以上に注力しております。また、従来手掛けるベンチャーキャピタル業務やプライベートエクイティ業務に留まらずあらゆる収益機会に眼を向け、特に、インフラ・環境・新エネルギー分野に重点を置き、大型ファンドの組成を行っていく方針です。

その一環として、平成24年8月には、中国の総合建築材料業界において最大の企業集団の傘下企業である「中国建材国際工程集团有限公司」と、日本における大規模太陽光発電（メガソーラー）事業等の協力推進に関して合意し、福島県内で第一号案件への取り組みを開始しております。現在、更に国内外の大手企業とも提携し具体的な事業化を進めております。

当社グループは、この提携を機にインフラ・環境・新エネルギー分野での事業基盤を構築すると共に、この取り組みを通じて今後の大型ファンド組成に繋げてまいります。

また、フィービジネスによる収益機会の拡大にも積極的に取り組んでおります。日本企業とアジア企業を繋ぐM&A関連業務や顧客紹介など、当社のリソースを活用したフィービジネスを企画、推進してまいります。

なお、販売費及び一般管理費については、前年同期に比較して8.6%削減致しました。また、借入債務については当第2四半期連結累計期間に2,632百万円の返済を実施し、着実にその残高を圧縮しております。

上記の営業活動の結果、営業収益は1,447百万円（前年同期比45.3%減）、営業損失1,433百万円（前年同期 営業損失 1,482百万円）、経常損失1,751百万円（前年同期 経常損失1,777百万円）、四半期純損失1,471百万円（前年同期 四半期純損失 1,313百万円）となりました。

現在の株式市場及び為替水準は、当社グループの投資回収活動には非常に厳しい環境であります。当社グループは、今後もこの事業環境が継続するという認識のもと現在のオペレーション体制を再度見直し、当該事業環境に耐え得るより適切な体制を構築してまいります。

一方で、将来的な収益の源泉となる大型ファンドの組成に引き続き積極的に取り組むほか、日本とアジア諸国にまたがるあらゆる収益機会に目を向けて、業績改善に注力してまいります。

(主な活動状況及び収益の状況)

ファンド設立の状況

当第2四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用資産総額は、42ファンド、83,024百万円（前連結会計年度末43ファンド、85,833百万円）となりました。

収益につきましては、連結対象ファンドから当社グループが受取る報酬額をグループ内部取引として相殺消去した後の投資事業組合等運営報酬合計額は212百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
投資事業組合等運営報酬合計額	210	212	543
うち管理運営報酬等	210	212	458
うち成功報酬			84

新規上場と投資損益の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの投資先企業の中から株式上場（IPO）を果たした企業は、国内4社、海外2社、合計6社（前年同期 国内5社、海外2社、合計7社）となりました。

また、IPO企業の初値倍率は、国内1.1倍、海外4.9倍（前年同期 国内1.6倍、海外1.9倍）と、ニューヨーク市場に上場したPalo Alto Networks, Inc.社が高い倍率となり、前年同期に比し上昇いたしました。

投資損益につきましては、最適なExitのタイミングを見極めながら慎重に流動化を実施した結果、営業投資有価証券売却高は1,067百万円（前年同期比51.7%減）、売却による実現キャピタルゲインは430百万円（前年同期比56.0%増）となりました。

また、営業投資有価証券評価損、投資損失引当金繰入額については、一部の上場株式の株価下落による評価損の発生やその他投資先企業の業績悪化により、当第2四半期連結累計期間においては、営業投資有価証券評価損219百万円（前年同期比64.9%減）、投資損失引当金繰入額896百万円（前年同期比109.8%増）となりました。

以上の結果、投資損失は685百万円（前年同期 投資損失 777百万円）となりました。これにインカムゲイン等の寄与を加えた投資業務による営業収益は1,170百万円（前年同期比50.7%減）、営業総損失は748百万円（前年同期 営業総損失 701百万円）となりました。

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業投資有価証券売却高(A)	2,209	1,067	5,803
営業投資有価証券売却原価(B)	1,933	636	4,604
実現キャピタルゲイン(A)-(B)	275	430	1,199
営業投資有価証券評価損(C)	626	219	802
投資損失引当金繰入額(D)	427	896	1,365
投資損益(A)-(B)-(C)-(D)	777	685	968

(注) 上記表の営業投資有価証券売却原価(B)の金額には、営業投資有価証券評価損(C)は含めておりません。

また、当第2四半期連結会計期間末における時価のある営業投資有価証券の含み益は、707百万円（前連結会計年度末318百万円）となりました。

(単位 百万円)

	前第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)
取得原価	1,847	1,554	1,579
四半期連結貸借対照表 計上額	2,029	2,262	1,898
差額(含み益)	181	707	318

(財政状態)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、借入金の返済等に伴う現預金の減少や、投資回収及び円高の影響による営業投資有価証券の減少により、36,385百万円（前連結会計年度末41,094百万円）となりました。

負債総額は、借入金の返済により減少し、27,998百万円（前連結会計年度末31,030百万円）となりました。純資産については、四半期純損失の計上や、円高の影響等によりその他の包括利益累計額合計が2,008百万円（前連結会計年度末2,453百万円）となった結果、8,386百万円（前連結会計年度末10,063百万円）となりました。結果として当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は1.1%（前連結会計年度末3.5%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、投資事業組合等への出資による支出の減少や投資事業組合からの分配金が増加したこと等から398百万円の収入（前年同期398百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の売却による収入が発生したことや、投資有価証券の償還による収入が増加した結果、169百万円の収入（前年同期125百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が発生した結果、2,628百万円の支出（前年同期3,289百万円の支出）となりました。

これに現金及び現金同等物に係る換算差額6百万円を加えた結果、当第2四半期連結会計期間末において現金及び現金同等物の残高は2,054百万円減少して4,759百万円となりました。

事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した対処すべき課題はありません。

研究開発活動

該当事項はありません。

経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した要因はありません。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループのキャッシュ・フローの状況については、上記 に記載のとおりであります。また、当社グループ及び管理運営するファンドにおける投資活動と資金調達の状況は以下のとおりであり、詳細は 営業の状況に記載しております。

(1)投資実行額

グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、自己勘定による投資（プリンシパル投資）は制限し、現在組み入れを進めているファンドの投資方針に基づき良質な案件を選別し、新規投資資産の積み上げに注力した結果、24社、1,681百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

(2) 投資残高

当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドの投資残高については、当第2四半期連結会計期間末において429社、35,325百万円（前連結会計年度末450社、36,706百万円）と減少しております。

これは、着実な投資回収を行ったことや自己勘定による投資（プリンシパル投資）を制限していること等により、ます。

(3) 当社の資金調達

当第2四半期連結累計期間におきましては、短期借入金については、返済計画に基づいて当第2四半期連結会計期間末から1年内に返済予定の金額を計上した一方、1年以内返済予定の長期借入金を2,632百万円返済したことなどから、前連結会計年度末に比べ791百万円減少しております。

長期借入金は前連結会計年度末に比べ1,585百万円減少しております。上述のとおり、返済計画に基づいて当第2四半期連結会計期間末から1年内に返済予定の金額を短期借入金に振り替えて計上したため、減少したものであります。

(4) ファンドの状況

当第2四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用資産総額は、42ファンド、83,024百万円（前連結会計年度末43ファンド、85,833百万円）となりました。また、新規設立又は運用資産が増加したファンドは、当第2四半期連結累計期間にはありませんでした（前年同期 3ファンド、5,013百万円）。

なお、当第2四半期連結会計期間末日以降から当連結会計年度末までに満期を迎える予定のファンドが3ファンド、8,085百万円（前年同期末 7ファンド、8,988百万円）あります。

従業員数

当第2四半期累計期間において当社グループの従業員数は、19名減少し90名となりました。主な減少の要因は、経営合理化に伴う退職によるものです。

営業の状況

(1) 営業収益及び営業総利益の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		
	営業収益	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 ()	営業収益	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 ()
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資事業組合等管理業務	210	-	210	212	-	212
投資業務	2,374	3,076	701	1,170	1,918	748
その他	60	19	41	65	18	46
合計	2,645	3,095	450	1,447	1,937	489

(注) 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

(2) 投資業務の状況（自己勘定及びファンド勘定分）

1) 投資実績

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドによる投資実行額及び投資残高の合計は以下のとおりであります。

投資実行額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)
自己勘定分	1	30	1	60	3	59
ファンド勘定分	31	1,332	23	1,621	57	4,486
投資実行額合計	31	1,362	24	1,681	58	4,545

投資残高

	前第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	
	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)
自己勘定	276	13,522	215	10,735	243	11,500
ファンド勘定分	389	25,767	347	24,589	359	25,206
投資残高合計	492	39,289	429	35,325	450	36,706

- (注) 1 ファンド勘定分には当社グループが運営のために必要な情報の提供を行っているファンド分が前第2四半期連結累計期間では投資実行額に-社-百万円、投資残高に2社31百万円含まれております。
- 2 自己勘定分には、ファンドへの当社出資持分は含まれておりません。
- 3 当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。
- 4 自己勘定とファンドから同一会社に並行投資をしている場合には、区分毎にそれぞれを1社とカウントしており、重複があるため、社数の合計値とは一致しません。
- 5 PEセカンダリー投資のうちファンドユニットへの出資においては、基幹ファンドからファンドユニットへの出資を1ファンドにつき1社としてカウントしております。

2) 投資実績の内訳

投資実績における地域別、業種別の内訳は以下のとおりであります。

投資実行額内訳

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)
地域別						
日本	19	872	11	630	34	2,489
中華圏(中国、香港、台湾)	5	295	7	924	12	1,187
東南アジア	2	54	-	-	2	57
その他	5	139	6	126	10	811
業種別						
QOL関連	7	307	4	146	12	773
IT・インターネット関連	12	662	9	360	23	1,055
素材・化学関連	4	161	2	169	6	1,021
機械・自動車関連	1	32	3	741	3	486
消費財関連	1	60	-	-	2	90
建設・不動産・金融関連	-	-	1	212	1	9
小売・外食関連	-	-	-	-	1	121
サービス関連	-	-	3	37	1	144
その他	6	138	2	12	9	842
合計	31	1,362	24	1,681	58	4,545

投資残高内訳

	前第2四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日現在)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	
	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)
地域別						
日本	354	25,050	297	22,287	312	22,682
中華圏(中国、香港、台湾)	63	7,438	65	7,853	66	7,781
東南アジア	35	4,386	29	3,314	33	4,040
その他	40	2,413	38	1,869	39	2,202
業種別						
QOL関連	90	9,184	80	8,921	83	8,784
IT・インターネット関連	182	12,533	165	11,298	173	12,122
素材・化学関連	24	2,072	18	1,615	21	1,796
機械・自動車関連	26	3,993	25	3,979	25	3,781
消費財関連	23	1,180	19	1,009	22	1,020
建設・不動産・金融関連	26	1,648	24	1,379	22	1,120
小売・外食関連	21	1,597	15	1,192	16	1,038
サービス関連	53	2,693	43	2,407	46	2,582
その他	47	4,386	40	3,520	42	4,460
合計	492	39,289	429	35,325	450	36,706

- (注) 1 QOL関連とは、生活の「Quality of Life」を高める事業分野として当社が重点投資分野としている、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などを表しております。また、金融関連とは、証券業、銀行業、生損保業、投資顧問業などを表しております。
- 2 地域別、業種別区分における「その他」にはPEセカンダリー投資のうちファンドユニットへの出資の社数及び投資金額を含めており、基幹ファンドからファンドユニットへの出資を1ファンドにつき1社としてカウントしております。
- 3 ファンドへの当社出資持分、及び、当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。

3) 投資先企業の新規上場の状況

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドから投資を行った投資先企業の新規上場の状況は以下のとおりであります。

新規上場(IPO)の状況

投資先企業の所在地	前第2四半期連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	前連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
	会社数(社)	会社数(社)	会社数(社)
国内	5	4	12
海外	2	2	3
合計	7	6	15

初値倍率の状況

投資先企業の所在地	前第2四半期連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	前連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)
国内	1.6	1.1	1.4
海外	1.9	4.9	1.9

(注) 初値倍率 = 初値時価総額の合計 / 取得額の合計。なお、初値倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

新規上場した投資先企業の一覧

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内：12社 海外：3社	(株)デジタルメディアプロフェッショナル	平成23年 6月23日	マザーズ	グラフィックスプロセッサの開発・販売、独自開発した3Dグラフィックス技術のライセンス供与等	東京都
	メビオファーム(株)	平成23年 7月15日	TOKYO AIM	独自のリボソーム技術を活用した医薬品開発	東京都
	ラクオリア創薬(株)	平成23年 7月20日	JASDAQ グロース	医薬品の研究開発及び開発化合物等の知的財産の導出	愛知県
	Tudou Holdings Ltd.	平成23年 8月17日	NASDAQ	動画共有サイト「土豆網」の運営	中国
	(株)イーピーメント	平成23年 9月16日	JASDAQ スタンダード	治験施設支援機構（SMO）	東京都
	KLab(株)	平成23年 9月27日	マザーズ	ソーシャル事業、SI事業、クラウド・ライセンス事業	東京都
	Unitel High Technology Corporation	平成23年 9月29日	台湾店頭	スマートフォン等の携帯端末用キーボード及びIT製品向けゴム製品の製造	台湾
	Taimide Technology Inc.	平成23年10月 5日	台湾	ポリイミドフィルム（耐熱性高分子合成フィルム）の製造・販売	台湾
	シンバイオ製薬(株)	平成23年10月20日	JASDAQ グロース	特定疾病領域（がん・血液・自己免疫疾患）における医薬品の開発及び商業化	東京都
	(株)スリー・ディー・マトリックス	平成23年10月24日	JASDAQ グロース	自己組織化ペプチド技術を用いた医療製品の研究開発、製造及び販売	東京都
	ベルグアース(株)	平成23年11月29日	JASDAQ スタンダード	野菜の接ぎ木苗の生産販売、農業資材等の仕入販売等	愛媛県
	(株)サンセイランディック	平成23年12月13日	JASDAQ スタンダード	底地等の権利調整を伴う不動産を中心とした不動産販売事業、戸建て注文住宅等の建築事業等	東京都
	(株)カイオム・バイオサイエンス	平成23年12月20日	マザーズ	抗体医薬品の研究開発支援等	東京都
	(株)スターフライヤー	平成23年12月21日	東証 2部	北九州空港を拠点とした航空運送事業	福岡県
	(株)アイスタイル	平成24年 3月 8日	マザーズ	化粧品ポータルサイト運営、メディア事業等	東京都

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内: 4社 海外: 2社	(株)ウチヤマホールディングス	平成24年4月20日	JASDAQ スタンダード	介護事業・カラオケ事業・飲食事業・その他(不動産・通信・ホテル事業)	福岡県
	五洋食品産業(株)	平成24年5月28日	TOKYO AIM	冷凍洋菓子(ケーキ類)の製造・販売	福岡県
	(株)北の達人コーポレーション	平成24年5月29日	札幌 アンビシヤス	オリジナル健康食品、化粧品、雑貨の企画、開発、製造、販売事業	北海道
	Silicon Power Computer & Communications Inc.	平成24年6月19日	台湾	メモリカードやUSBフラッシュドライブ等のデータ記憶製品の製造、販売	台湾
	(株)大泉製作所	平成24年6月22日	マザーズ	サーミスタ半導体、各種温度センサーの開発・販売	埼玉県
	Palo Alto Networks, Inc.	平成24年7月20日	ニューヨーク	次世代ファイアウォールの開発・販売	米国

(3) 投資事業組合等管理運営業務の状況

(当社グループが運営の任にあたる、又は運営のために必要な情報の提供を行うファンド)

1) 運用残高

	前第2四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)
ファンド総額(百万円)	84,874	83,024	85,833
ファンド数	48	42	43

(注) 満期を迎えた後に清算期間に入っているファンドは上記の数値に含めておりません。

2) 新規設立又は運用資産が増加したファンド

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	3,034	ファンドの増加額(百万円)	1,979
ファンド数	2	ファンド数	1

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	-	ファンドの増加額(百万円)	-
ファンド数	-	ファンド数	-

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	8,981	ファンドの増加額(百万円)	2,944
ファンド数	4	ファンド数	2

3) 当第2四半期連結会計期間末日以降3年以内において満期を迎えるファンド

	平成25年3月期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	平成26年3月期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	平成27年3月期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
ファンド総額(百万円)	8,085	19,088	14,432
ファンド数	3	9	11

(注) 上記1)から3)の各表について

1. 外貨建によるファンドは、各連結会計期間末日及び年度末日現在の為替レートに乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
2. ファンド総額につきましては、コミットメントベース(契約で定められた出資約束金額ベース)の金額を記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	375,362,000
計	375,362,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	119,993,475	119,993,475	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	119,993,475	119,993,475	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2012年新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

決議年月日	平成24年6月24日 (平成24年7月11日発行)
新株予約権の数(個)	179
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	179,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1(注)2
新株予約権の行使期間	自平成24年7月12日 至平成54年7月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1 (注)3
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役または上席執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の法定相続人のうち1名(以下「権利承継者」という。)に限り、新株予約権を承継することができるものとし、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。なお、権利承継者につき相続が開始された場合、その相続人は新株予約権を相続することができない。</p> <p>その他の権利行使の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は1,000株とする。新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。)または株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、当社が合併を行う場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

(注)2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により発行または移転される1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

(注)3 上記の「資本組入額」は上表に記載の株式の発行価格1円に0.5を乗じた額(円未満切り上げ)を記載しております。当該発行価格に1株当たりの新株予約権の帳簿価額53円を加算した資本組入額は27円となります。

(注)4 組織再編行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割又は新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換または株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存

する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)1に準じて決定するものとする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

下記に準じて決定する。

() 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じた1円未満の端数は、これを切り上げる。

() 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記()の資本金等増加限度額から上記()に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の行使条件

上記に準じて決定するものとする。

新株予約権の取得条項

下記に準じて決定する。

() 当社が消滅会社となる合併または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会で承認された場合）、当社は無償で新株予約権を取得することができるものとする。

() 新株予約権者が、当社取締役会決議または同決議に基づく新株予約権割当契約書において定める権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	119,993,475	-	4,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505104 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S. A. (東京都中央区月島 4 - 16 - 13)	8,785	7.32
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町 1 - 9 - 1	2,777	2.31
シービーエイチケイコリアセ キュリティーズデポジットリー (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	34-6, YEQUIDO-DONG, YEONGDEUNG PO-GU, SEOUL, KOREA (東京都品川区東品川 2 - 3 - 14)	2,190	1.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	1,800	1.50
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10	1,650	1.37
シービーエスジーバンクジュリ アスベアシンガポールブランチ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	BAHNHOFSTARASSE 36, P.O. BOX, CH-8010 ZURICH SWITZERLAND (東京都品川区東品川 2 - 3 - 14)	1,500	1.25
KGI ASIA LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	41/F CENTRAL PLAZA, 18 HARBOUR ROAD, WANCHAI, HONG KONG (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	1,360	1.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口 6)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,245	1.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口 3)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,172	0.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口 2)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,049	0.87
計	-	23,528	19.60

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切捨てて表示しております。

2 当社の自己株式(2,123,140株、1.76%)は上記表に含めておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,123,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,847,000	117,847	
単元未満株式	普通株式 23,475		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	119,993,475		
総株主の議決権		117,847	

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式140株が含まれております。

2 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本アジア投資株式会社	東京都千代田区神田錦町3-11	2,123,000		2,123,000	1.76
計		2,123,000		2,123,000	1.76

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位以下を切捨てて表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,280	10,066
有価証券	73	70
営業投資有価証券	29,422	28,560
投資損失引当金	6,601	6,564
営業貸付金	756	547
繰延税金資産	0	0
その他	376	319
貸倒引当金	19	21
流動資産合計	37,288	32,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102	104
減価償却累計額	47	56
建物及び構築物(純額)	55	47
車両運搬具及び工具器具備品	78	86
減価償却累計額	46	53
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	32	33
土地	109	111
リース資産	3	3
減価償却累計額	2	3
リース資産(純額)	1	0
有形固定資産合計	198	193
無形固定資産		
その他	118	101
無形固定資産合計	118	101
投資その他の資産		
投資有価証券	2,744	2,449
破産更生債権等	945	845
繰延税金資産	3	4
その他	113	108
貸倒引当金	320	297
投資その他の資産合計	3,488	3,110
固定資産合計	3,805	3,405
資産合計	41,094	36,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,842	2,050
未払費用	494	427
未払法人税等	144	105
未払消費税等	8	3
賞与引当金	15	15
関係会社整理損失引当金	95	95
その他	230	246
流動負債合計	3,831	2,943
固定負債		
長期借入金	26,444	24,858
リース債務	0	-
繰延税金負債	0	1
退職給付引当金	129	115
役員退職慰労引当金	62	62
匿名組合出資預り金	536	1
その他	25	15
固定負債合計	27,199	25,054
負債合計	31,030	27,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	2,118	2,118
利益剰余金	1,825	3,296
自己株式	415	415
株主資本合計	3,878	2,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,001	565
為替換算調整勘定	1,452	1,442
その他の包括利益累計額合計	2,453	2,008
新株予約権	69	97
少数株主持分	8,570	7,890
純資産合計	10,063	8,386
負債純資産合計	41,094	36,385

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益	2,645	1,447
営業原価	3,095	1,937
営業総損失()	450	489
販売費及び一般管理費	1,032	943
営業損失()	1,482	1,433
営業外収益		
受取利息	5	13
受取配当金	20	12
持分法による投資利益	-	0
投資事業組合運用益	88	0
ヘッジ取引利益	39	18
雑収入	8	8
営業外収益合計	161	53
営業外費用		
支払利息	333	279
支払手数料	1	-
持分法による投資損失	4	-
投資事業組合運用損	-	23
為替差損	114	68
雑損失	1	0
営業外費用合計	456	371
経常損失()	1,777	1,751
特別利益		
投資有価証券償還益	0	30
関係会社株式売却益	-	4
新株予約権戻入益	-	0
固定資産売却益	2	-
負ののれん発生益	-	137
特別利益合計	3	173
特別損失		
関係会社株式評価損	-	11
関係会社清算損	-	0
投資有価証券評価損	0	47
投資有価証券償還損	27	17
投資損失引当金繰入額	1	-
事業再構築費用	17	-
持分変動損失	3	-
特別損失合計	49	76
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失 ()	1,823	1,654
匿名組合損益分配額	174	5
税金等調整前四半期純損失()	1,649	1,649
法人税、住民税及び事業税	22	19
法人税等還付税額	30	-
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	8	19

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,640	1,668
少数株主損失()	327	196
四半期純損失()	1,313	1,471

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,640	1,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	521	550
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	47	105
持分法適用会社に対する持分相当額	10	246
その他の包括利益合計	578	691
四半期包括利益	2,219	976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,893	1,020
少数株主に係る四半期包括利益	326	43

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,649	1,649
減価償却費	10	17
投資損失引当金の増減額(は減少)	679	1
ヘッジ取引利益	39	18
貸倒引当金の増減額(は減少)	126	19
賞与引当金の増減額(は減少)	8	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	19	14
受取利息及び受取配当金	23	15
支払利息	317	259
持分法による投資損益(は益)	4	0
投資有価証券評価損益(は益)	0	47
投資有価証券償還損益(は益)	0	30
関係会社株式売却損益(は益)	-	4
関係会社株式評価損	-	11
関係会社清算損益(は益)	-	0
営業投資有価証券評価損	203	51
営業投資有価証券の増減額(は増加)	2,106	1,137
営業貸付金の増減額(は増加)	10	31
破産更生債権等の増減額(は増加)	187	101
投資事業組合への出資による支出	1,922	395
投資事業組合からの分配金	785	856
投資事業組合運用損益(は益)	87	22
新株予約権戻入益	-	0
負ののれん発生益	-	137
投資事業組合等の少数株主持分の増減額(は減少)	533	316
その他	435	177
小計	40	742
利息及び配当金の受取額	24	16
利息の支払額	326	293
法人税等の支払額	167	88
法人税等の還付額	30	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	398	398

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10	7
有形固定資産の売却による収入	2	-
無形固定資産の取得による支出	-	1
投資有価証券の取得による支出	60	43
投資有価証券の売却による収入	-	11
投資有価証券の清算等による収入	94	1
投資有価証券の償還による収入	102	190
子会社株式の売却による収入	-	65
定期預金の増減額（は増加）	21	53
借室保証金の返還による収入	19	6
借室保証金の支払による支出	1	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	125	169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,865	2,632
新株予約権付社債の償還による支出	1,420	-
配当金の支払額	0	0
少数株主への配当金の支払額	2	0
子会社の自己株式の処分による収入	-	5
自己株式の取得による支出	-	0
リース債務の返済による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,289	2,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	6
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,570	2,054
現金及び現金同等物の期首残高	9,762	6,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,191	4,759

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、1ファンドは業務執行権割合が低下したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料諸手当	374百万円	281百万円
退職給付費用	28	17
賞与引当金繰入額	16	11
貸倒引当金繰入額	58	23

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表科目金額の関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	13,835百万円	10,066百万円
有価証券勘定	75	70
計	13,911	10,136
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	276	351
投資事業組合に対する当社及び連結子会社 出資持分	7,442	5,025
現金及び現金同等物	6,191	4,759

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社グループは第30期定時株主総会(平成23年6月24日)の決議に基づき、平成23年7月31日を効力発生日として資本金の額27,166百万円のうち23,166百万円を減少させ、その減少額全額を資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を4,000百万円としております。

また、資本金の額の減少により発生する資本剰余金のうち21,047百万円を利益剰余金へ振り替え、欠損填補を行っております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が4,000百万円、資本剰余金が2,118百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

現金及び預金、営業投資有価証券、投資有価証券、短期借入金並びに長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	13,280	13,280	-
(2) 営業投資有価証券及び 投資有価証券 投資損失引当金(1)	2,224 361		
	1,863	1,863	-
(3) 短期借入金	2,842	2,842	-
(4) 長期借入金	1,429	1,408	20

(1) 債券に対応する投資損失引当金を控除しております。

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,066	10,066	-
(2) 営業投資有価証券及び 投資有価証券 投資損失引当金(1)	2,590 390		
	2,199	2,199	-
(3) 短期借入金	2,050	2,050	-
(4) 長期借入金	674	674	0

(1) 債券に対応する投資損失引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券について、債務者の信用リスクに基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当第2四半期連結会計期間の末日における四半期連結貸借対照表計上額から対応する投資損失引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
(1)非上場の株式及び債券等(1)	28,679	26,685
(2)組合出資金(2)	1,262	1,733
(3)長期借入金(3)	25,014	24,184

(1) 非上場の株式及び債券等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(2) 組合出資金は、組合財産の大部分が非上場株式等の時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象としておりません。

(3) 長期借入金については、その弁済計画について、全取引金融機関からご同意をいただいております。当第2四半期連結会計期間の末日現在、将来のキャッシュ・フローは確定していないため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額(百万円)
(1)株 式	1,108	1,417	309
(2)債 券	529	529	-
(3)そ の 他	451	350	100
合 計	2,089	2,298	208

(注)以下については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	27,014
非上場債券	816
その他	1,670
合 計	29,501

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額(百万円)
(1)株 式	945	1,634	688
(2)債 券	667	665	1
(3)そ の 他	447	361	86
合 計	2,061	2,661	599

(注)以下については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	25,486
非上場債券	732
その他	1,754
合 計	27,973

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 当社が管理運営する投資事業有限責任組合 3 ファンド

事業の内容 国内の未上場企業への株式等への投資

(2) 企業結合日 平成24年9月27日

(3) 企業結合の法的形式

子会社の出資持分の追加取得

(4) その他取引の概要に関する事項

当社が管理運営する投資事業有限責任組合の有限責任組合員より、当該有限責任組合員が保有する3ファンドの出資持分を譲渡する旨の意向を受けました。

当社としては、これらの出資持分を廉価で取得する機会と捉えて検討を行い、入札に参加いたしました結果、譲受にかかる諸条件について合意したため、譲り受けたものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事

業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等(少数株主との取引)として処理しております。

3. 子会社の出資持分の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価(現金及び預金) 271百万円

取得原価 271百万円

(2) 負ののれん発生益の金額、発生原因

負ののれん発生益の金額 137百万円

負ののれん発生益の発生原因

当社が追加取得した投資事業有限責任組合の持分の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を下回ることにより発生したものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	11円14銭	12円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	1,313	1,471
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	1,313	1,471
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,870	117,870

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

日本アジア投資株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アジア投資株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アジア投資株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。